

2月26日(金)、日本銀行秋田支店の野見山浩平支店長等が本会を訪れ、本会藤澤正義会長と以下のテーマに関し意見交換を行いました。

なお、日本銀行秋田支店とは定期的に意見交換を行っており、今回の意見交換は昨年9月以来の開催となりました。

■県内中小企業の経営状況について

本会の情報連絡員月次景況調査によるDI値は、3ヶ月連続で悪化している。これまで堅調であった製造業では、新規受注が減少し先行きへの不安が増大しているとの声が出ており、ダウンというより「ドロップ」という表現に近い。また、非製造業も、暖冬の影響により冬物関連は低調に推移するなど総じて悪化しており、今後の動向をより慎重に注視していく必要がある。

■原油安、為替相場の変動や海外経済の影響について

運輸業では、原油安による燃料価格の下落により収益は好転しており、他の製造業でも生産コストの低下といったメリットが出ている。しかし、年明けからの円高や株安、海外市場の低迷による負の連鎖が広がっており、我が国の実体経済以上の影響が懸念されている。

為替の影響は、海外への輸出比率が低い県内企業にとっては、円高方向に振れた方が有利という見方もできるが、材料費の下落や原油安に伴い製品価格や運賃の引き下げ要請もあり、簡単な図式ではない。

■設備投資について

県内の設備投資も若干だが増加基調にあり、「ものづくり補助金」では、金融機関も認定支援機関となり、利用する中小企業の掘り起こしを進めている。

しかし、県内では経営者の高齢化と廃業の増加が危惧され、今後の先行きが不透明なこともあって、大規模な設備投資には些か消極的である。

■雇用・賃金について

昨年は、多くの企業で賃上げを実施したが、実情は金融機関等の優良企業が先行し、収益がそれほど好転していない企業もそれに追随する形となった。

中小企業・小規模事業者にとって、人件費は大きな負担であり、企業の実績に連動し期末に賞与を分配するなど、年収として増やすシステムにすれば企業も対応し易く、従業員のモチベーションも上がる。

■秋田県経済への期待について

秋田県民の潜在能力は高いが、それを十分に発揮出来ていない。今後、デフレから脱却して、企業の業績向上に伴う所得の上昇や安定的な雇用環境によって個人消費がさらに喚起され、秋田県経済の活性化に結びついていくことが期待される。



[意見交換の様子
(右奥：野見山支店長／中央：藤澤会長)]

「為替相場の変動(円安基調)に関する月次影響調査結果」 本会ホームページで公表しています

本会では平成27年度、為替相場の変動(円安基調)が中小企業・小規模事業者にどのような影響を及ぼしているか把握するため、本会の中小企業景況調査対象企業(全75社)を対象に「為替相場の変動に関する月次影響調査」を実施しました。

この度、平成27年4月～平成28年3月までの調査結果を本会ホームページで公表していますので、どうぞご覧下さい。

なお、平成28年度も本会独自による各種調査を実施し、県内の中小企業・小規模事業者の状況を的確に把握していくこととしています。

[お問い合わせ先] 本会 総務企画課 ☎018-863-8701

[本会ホームページ] <http://www.chuokai-akita.or.jp/>